

マーケットの動き（2022年11月14日～11月18日）

先週の国内株式市場は、前週末比で下落しました。

週初は、前週末に大幅上昇したことから利益確定売りが先行しました。その後、米利上げペースの減速期待や中国のゼロコロナ政策の修正観測などが相場の下支えとなった一方、ポーランドのミサイル着弾に関する報道や17日にFRB（米国連邦準備制度理事會）高官が金融引き締めに関する積極的な姿勢を示したことなどが投資家心理を下向かせ、上値が重くなる展開が続きました。

投資環境見通し（2022年11月）

国内株式相場は底堅く推移

企業業績は、原材料価格の高騰や世界景気の先行き不透明感の影響が懸念されますが、供給制約の緩和による生産活動の回復、企業の想定為替レートを超える円安水準、全国旅行支援やインバウンド需要拡大による内需押し上げを背景に、堅調さを維持するとみています。国内株式相場は、世界的なインフレ継続による欧米の景気後退懸念といった不透明要因が下押し材料とみられますが、決算発表に加えFOMC（米国連邦公開市場委員会）や米国中間選挙といった海外イベント一巡後には需給環境が好転するとみられ、経済活動再開による内需押し上げを背景に底堅く推移する展開を予想しています。

	11月18日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	1,967.03	▲0.54%	3.45%	4.37%	▲3.36%
日経平均株価	27,899.77	▲1.29%	2.74%	3.67%	▲5.74%

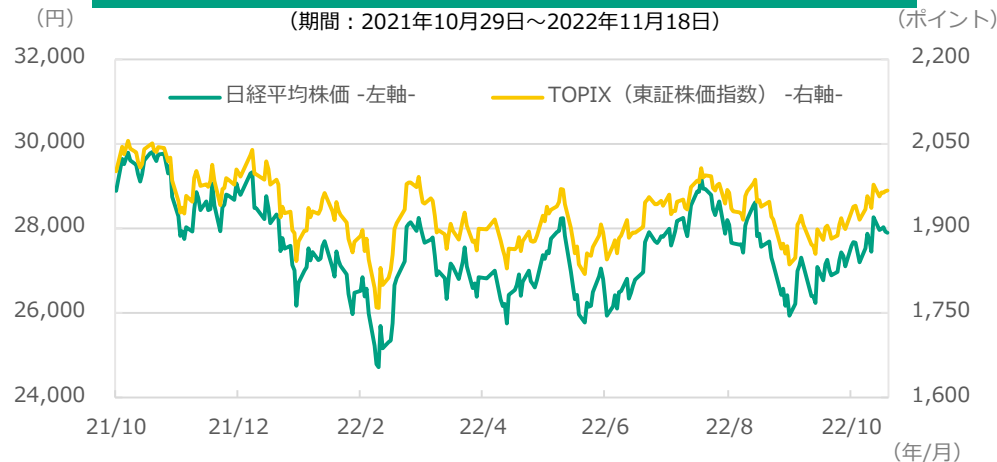
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202211_outlook.pdf

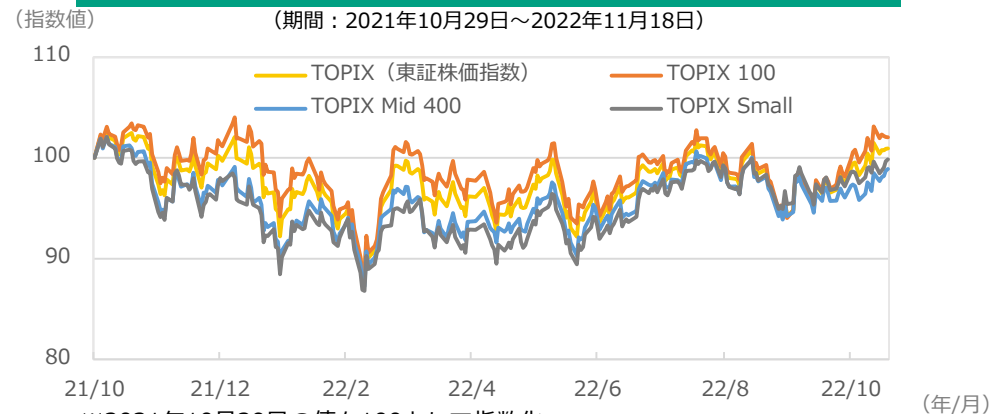
日経平均株価、TOPIXの推移

（期間：2021年10月29日～2022年11月18日）



TOPIX規模別指数の推移

（期間：2021年10月29日～2022年11月18日）



※2021年10月29日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目録見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2022年11月14日～11月18日）

先週の米国株式市場は前週末比で下落しました。

週初は前週末に大幅上昇したことから利益確定売りが優勢でした。その後、10月の米国PPI（卸売物価指数）が市場予想を下回ったことなどが好感され金利低下に連動して上昇しました。17日にFRB（米国連邦準備制度理事会）高官が金融引き締めに積極的な姿勢を示したことが嫌気されましたが、小売りなどの企業決算が市場予想を上回り、投資家心理の改善につながり下落幅を縮めました。欧州市場は、欧州中銀の政策金利引き上げ幅鈍化期待などで前週末比で上昇しました。

投資環境見通し（2022年11月）

外国株式相場は一進一退の動き

サービス関連の消費が堅調に推移し、カード支払い延滞率が低く、個人消費の悪化の兆候がみられていないことから、企業業績についても大幅な下押しはないとみています。外国株式相場は、イベント通過後は自社株買い再開による需給環境の好転に支えられるとみられます。ただし、インフレが峠を越し、FRB（米国連邦準備制度理事会）が金融引き締め姿勢を転換するには相当の時間を要するとみられる中、景気後退懸念も重しとみられ、一進一退の動きになるとみています。

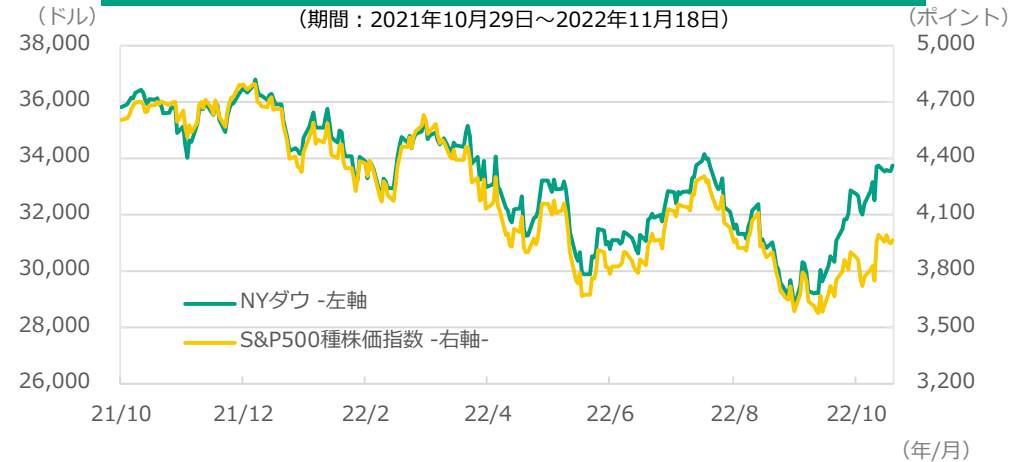
	11月18日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	3,965.34	▲0.69%	6.60%	1.06%	▲15.71%
NYダウ	33,745.69	▲0.01%	10.56%	7.16%	▲5.92%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

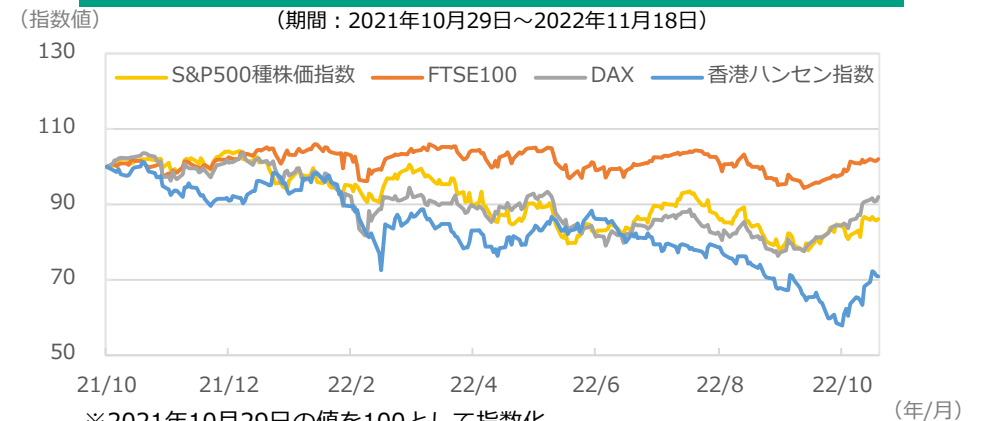
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202211_outlook.pdf

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2021年10月29日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2022年11月14日～11月18日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は小幅に上昇しました（債券価格は下落）。前週末の海外の金利上昇を受け超長期債中心に金利が上昇しましたが、10月の米国PPI（卸売物価指数）が市場予想を下回ったことなどが好感され金利は低下しました。17日に実施された超長期国債の入札を波乱なく終えたことで超長期債は買いが優勢となりましたが、17日にFRB（米国連邦準備制度理事会）高官が金融引き締めに積極的な姿勢を示したことなどから再度金利が上昇しました。

投資環境見通し（2022年11月）

国内長期金利は、日銀の許容する変動幅の上限近辺で推移

海外金利がインフレを背景に高止まりし、日銀総裁の任期満了が近づくにつれて将来的な金融政策の修正観測が根強いものの、日銀は現行の緩和的な金融政策を当面継続するとみられることから、国内長期金利は日銀が許容する変動幅の上限近辺で推移するとみています。

	11月18日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.24	0.01	▲0.00	▲0.00	0.17
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	373.40	▲0.03%	0.48%	▲1.52%	▲3.49%

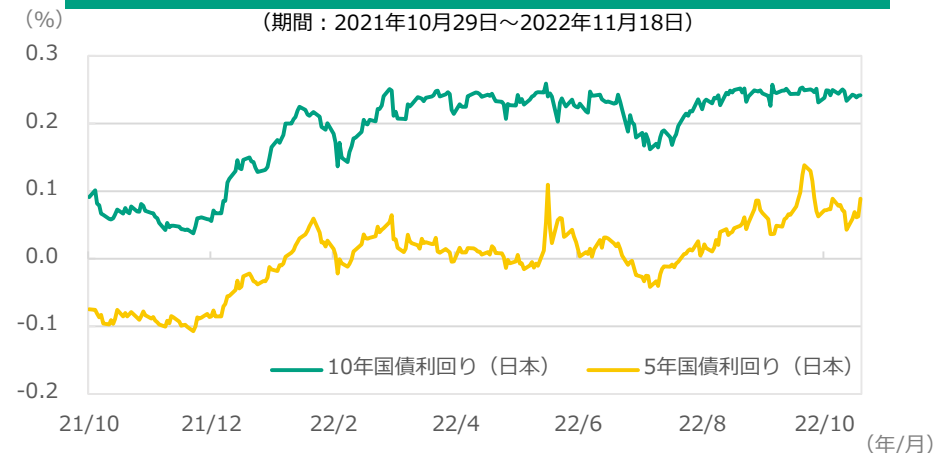
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202211_outlook.pdf

日本国債利回りの推移

（期間：2021年10月29日～2022年11月18日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2021年10月29日～2022年11月18日）



※2021年10月29日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2022年11月14日～11月18日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。
15日に発表された10月の米国PPI（生産者物価指数）が市場予想を下回り、FRB（米国連邦準備制度理事会）が利上げペースを緩めるとの見方から米国債券は買いが優勢となり金利は低下しました。17日にFRB高官が金融引き締めに積極的な姿勢を示し、利上げ減速観測が後退したことから債券は売りが優勢となり週を終えました。
ドイツ国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。

投資環境見通し（2022年11月）

長期金利は、米国、欧州（ドイツ）ともレンジ内で推移

米国：世界的なインフレが続き、主要中央銀行による一段の金融引き締め懸念が残る中、金利上昇圧力の強い状況が続くとみています。ただし、足元ではFRB（米国連邦準備制度理事会）による利上げペースが鈍化するとの見方もあり、長期金利はレンジ内で推移するとみています。

欧州：欧州地域での財政拡張政策に対する懸念や天然ガスの供給を巡る不確実性などからインフレ懸念は根強く、ECB（欧州中央銀行）による金融引き締め政策の先行きが警戒される一方、利上げ継続による景気減速も意識されやすく、ドイツ長期金利はレンジ内での推移を予想しています。

	11月18日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	3.81	▲0.03	▲0.19	0.92	2.22
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	518.33	▲0.22%	▲2.01%	1.91%	0.40%

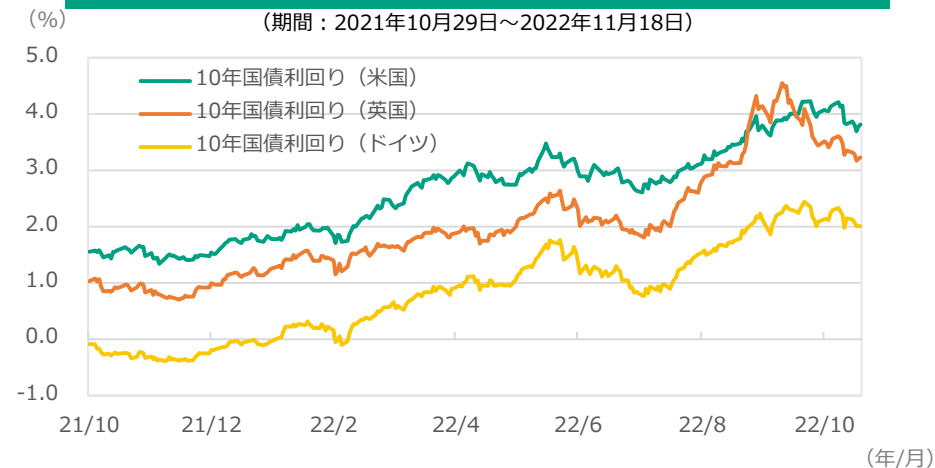
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202211_outlook.pdf

主要国国債利回りの推移

（期間：2021年10月29日～2022年11月18日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2021年10月29日～2022年11月18日）



※2021年10月29日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2022年11月14日～11月18日）

先週の国内リート市場は、前週末比で下落しました。

週初は、前週末に大幅上昇したことから利益確定売りが先行し、週前半は下落しました。

日本政府観光局が16日発表した10月の訪日客数が前月比で大幅に増加し、インバウンド需要の回復が意識され、国内リートは下落幅を縮めて週を終えました。

セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて下落しました。

投資環境見通し（2022年11月）

国内リート市場は、引き続き回復基調をたどる展開になると予想

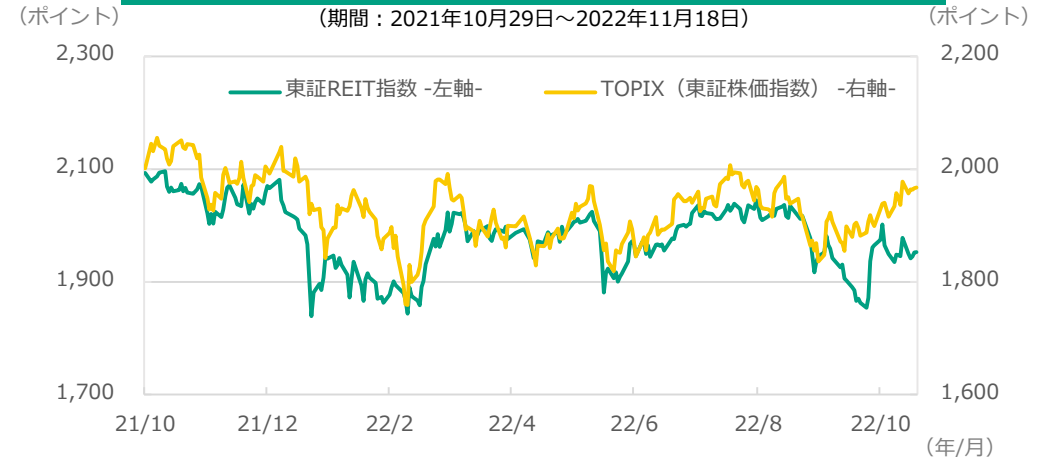
国内外の人流が戻り、ホテルや商業施設、住宅、オフィスの需要回復が期待されます。一部では稼働率の低下による収入減少や光熱費の上昇などの影響が懸念されますが、物件売却益や内部留保で補うことで分配金の維持向上が可能な国内リートも多く、利回りを求める投資家にとって魅力的な水準にある国内リート市場は、引き続き回復基調をたどる展開になると予想します。

	11月18日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,952.82	▲1.28%	3.61%	▲1.76%	▲5.50%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	1,967.03	▲0.54%	3.45%	4.37%	▲3.36%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

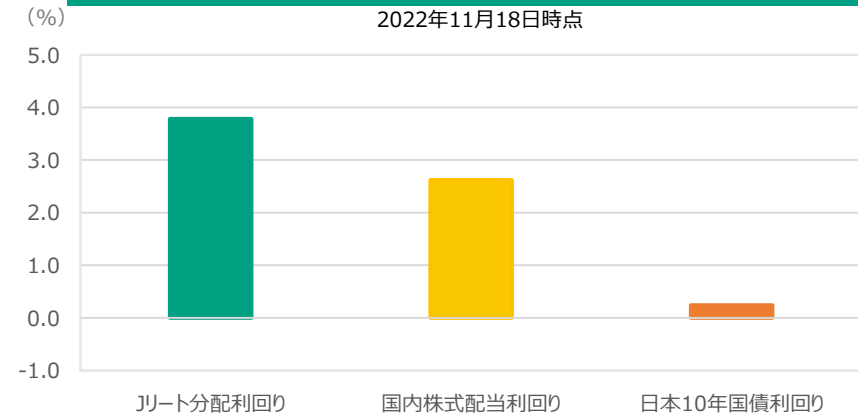
東証REIT指数、TOPIXの推移

(期間：2021年10月29日～2022年11月18日)



国内各種資産利回り

2022年11月18日時点



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2022年11月14日～11月18日）

先週の為替市場は前週末比、米ドルは対円で上昇（円安）しました。前週末にかけて138円台まで円高が急激に進む場面があり、その反動から週明け早々に週間高値の140円80銭台まで上昇しました。10月の米国PPI（生産者物価指数）の結果が市場予想を下回り、1ドル=137円後半まで下落しましたが、17日にFRB（米国連邦準備制度理事会）高官が金融引き締めに積極的な姿勢を示したことなどで139円台後半まで上昇し週を終えました。

投資環境見通し（2022年11月）

円に対して、米ドル、ユーロともにレンジ内での動き

米ドル：日米金融政策の方向性の違いはドルの上昇要因として継続するとみられますが、日本国政府・日銀によるドル売り介入に対する警戒感が残ることに加え、今後の景気やインフレ動向次第でFRB（米国連邦準備制度理事会）による利上げペースの鈍化を巡る議論が進む可能性もあり、ドルは円に対してレンジ内での動きになるとみています。

ユーロ：日本とユーロ圏との金融政策の方向性の違いがユーロの上昇要因として継続するとみられますが、欧州景気の先行きに対する懸念がユーロの重しになるとみられることから、ユーロは円に対してレンジ内での動きになるとみています。

	11月18日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	139.89	0.82	▲9.21	11.41	25.60
ユーロ/円	144.94	1.34	▲1.92	9.88	15.25

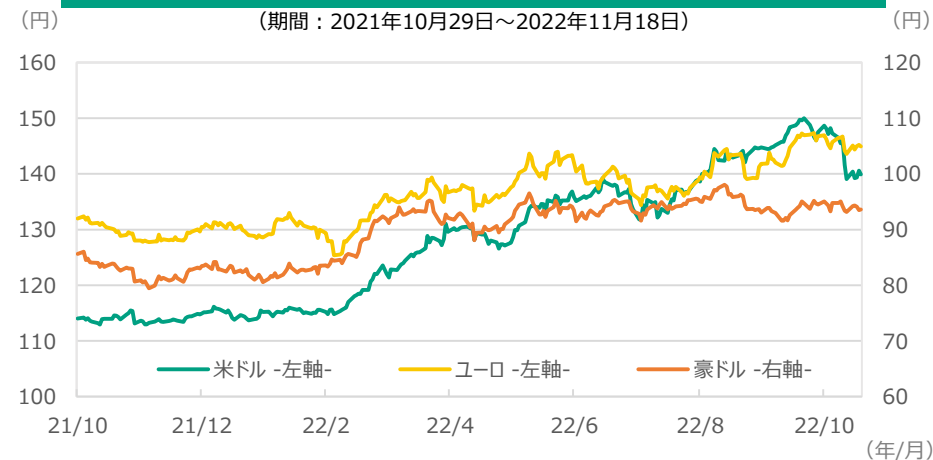
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202211_outlook.pdf

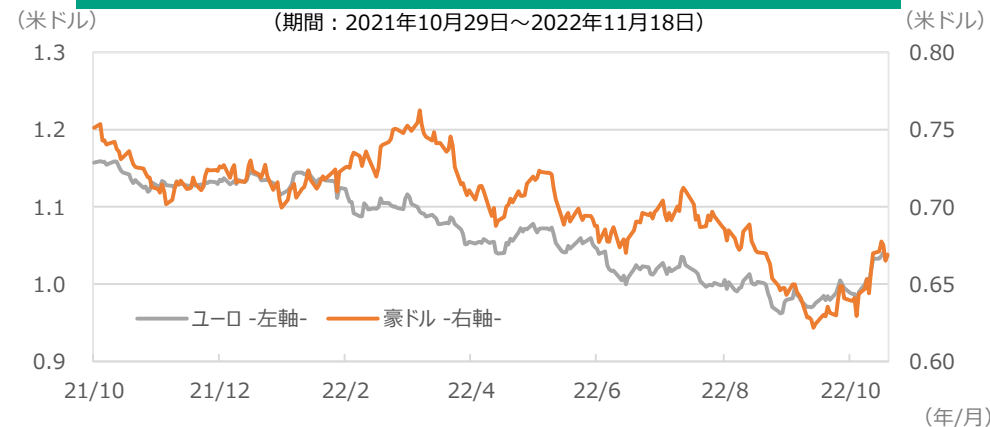
為替レートの推移（対日本円）

（期間：2021年10月29日～2022年11月18日）



為替レートの推移（対米ドル）

（期間：2021年10月29日～2022年11月18日）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●TOPIX は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIX の指数値及び TOPIX に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●東証REIT指数（配当込み）は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、東証市場に上場する不動産投資信託（Real Estate Investment Trust）全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村證券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード・アンド・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。